

[5] ツバル

1. ツバルの概要と開発課題

(1) 概要

ツバルは、1978年に独立し、英国女王を元首とする立憲君主国となった。2006年8月3日の議会選挙後、トアファ政権に代わってアピサイ・イエレミア首相率いる新内閣が発足した。イエレミア政権は、財政運営の健全化を掲げ新政権を発足させた。当初15議席中、8名が政権支持議員（内7名が閣僚、1名が国会議長）と数字の上では政権支持派と不支持派の数は拮抗していたが、2007年8月の憲法改正により2閣僚を増加し、政権不支持派議員の入閣を得たこともあり政権の安定をみた。

外交面では、ツバル政府は「平和愛好国とのみ国交を持つ」との方針を示している。伝統的に我が国をはじめ、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国との関係が深いが、国際社会へも積極的な参加を図っている。ツバルは、価値を同じくする民主主義国との関係を重視するとして、台湾との外交関係を維持してきている。国土が環礁からなるツバルにとっては地球温暖化及び海面上昇は深刻な問題であり、イエレミア首相は、2009年12月の気候変動枠組み条約第15回締結国会合（COP15）に出席するなど、この問題を巡る国際的な議論に積極的に参加している。

我が国との関係では、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にイエレミア首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。

ツバルはこれまで国際的な場において、一貫して我が国の立場や国際機関選挙での立候補者を支持してきているほか、国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟し、ここでも我が国の立場を支持してきている。

経済面では、ツバルは国家財政の主な収入源を入漁料、出稼ぎ船員を中心とする海外の労働者からの本国送金、ツバル信託基金（旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、我が国）の運用益、ドメインコード（インターネットのドメイン名に使用される国名コード）「tv」の使用権収入等に依存しており、これら海外からの資金動向が国家予算に大きく影響している。ツバル政府は、政府支出の抑制、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、産業のないツバルにとっては、世界的な不況及び燃料の高騰も相まって経済的自立は非常に困難な状況にある。

(2) ツバル持続的開発戦略（2005～2015）

2005年9月、ツバル政府はツバル持続的開発戦略（2005～2015）を発表し、8つの重要開発課題（良い統治、マクロ経済の安定、社会開発、離島開発、民間投資促進・雇用創出、教育・人材育成、天然資源開発・環境保護、インフラ整備）を示すとともに、我が国を含む主要援助国に対して全面的な支援を求めた。その後もドナー会合（2006年5月スバ、2007年7月フナフチ、2008年6月スバ、2010年6月スバ）をほぼ毎年開催し、ドナーとの連携を図りつつ、同戦略に基づく開発に取り組んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.01	0.01
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	15.4
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	0.12(2007年)	0.18
	輸 入 (百万ドル)	18.50(2007年)	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-18.38(2007年)	—
政府予算規模 (歳入)	(オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(オーストラリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	16.62	5.06
面 積	(1000km ²) ^(注2)	—	—
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	- / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ツバル持続的開発戦略 (2005~2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもオーストラリアドル。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

3. 出典：WDI, ADB

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	18.35	—
	対日輸入 (百万円)	5,405.02	111.96
	対日収支 (百万円)	-5,386.66	-111.96
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ツバルに在留する日本人	(人)	7	6
日本に在留するツバル人	(人)	2	1

ツバル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2008年)	53
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	160 (2008年)	300
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2008年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2008年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

2. ツバルに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1980年より水産無償資金協力を、1996年からは水産無償資金協力に加え一般無償資金協力も実施し、首都フナフチ及び第2島パイツプを中心に、沿岸漁業振興施設、教育施設、病院、離島間連絡船、発電施設等の基礎インフラ整備を中心に広範に支援してきた。

(2) ODA の意義

我が国は、ツバルに対する主要援助国の一つであり、LDCである同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしている。このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。また、ツバルは気候変動の影響に極めて脆弱な島嶼国であり、気候変動対策に積極的に取り組む我が国の政策に対して同国の理解を得るべく、同国の気候変動対策に関する支援を行うことは重要である。さらに、ツバルはこれまで国際場裡において一貫して我が国の立場や国際機関の選挙での立候補者を支持していることから、ツバルに対する経済協力の意義は大きい。

(3) ODA の基本方針

2009年5月の第5回PALMにおいて発表した我が国支援策における三つの柱（「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」）を中心に、ツバル政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。

なお、ツバルは、国家規模の小さなLDCであること、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないことを念頭に置く必要がある。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) インフラ整備：経済社会インフラ整備
- (ロ) 気候変動対策：気候変動への適応力の強化
- (ハ) 行政能力：開発政策策定能力強化
- (ニ) 水・衛生、保健、教育の改善

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、保健分野に係る草の根・人間の安全保障無償資金協力及び、発電用燃料調達資金供与としてノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、気候変動対策支援として、海岸浸食及び海岸保全等に関する技術協力を実施した。

3. ツバルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地 ODA タスクフォースを利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	10.28	0.58 (0.14)
2006年	—	1.19	1.08 (0.69)
2007年	—	10.52	0.60 (0.29)
2008年	—	2.30	1.02 (0.75)
2009年	—	1.20	2.49
累 計	—	66.46	15.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ツバル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	0.37	0.68	1.04
2006年	—	7.59	0.69	8.28
2007年	—	2.30	0.64	2.94
2008年	—	4.90	0.87	5.76
2009年	—	7.81	0.77	8.58
累 計	—	54.62	14.70	69.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ツバル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 2.92	ニュージーランド 1.18	日本 0.71	カナダ 0.46	ギリシャ 0.07	0.71	5.36
2005年	オーストラリア 2.91	ニュージーランド 1.63	日本 1.04	カナダ 0.20	フランス 0.07	1.04	5.89
2006年	日本 8.28	オーストラリア 3.00	ニュージーランド 1.41	ギリシャ 0.01	—	8.28	12.70
2007年	オーストラリア 3.54	日本 2.94	ニュージーランド 2.16	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	2.94	9.02
2008年	日本 5.76	ニュージーランド 4.49	オーストラリア 4.27	カナダ 0.02	—	5.76	14.54

出典) OECD/DAC

ツバル

表-7 国際機関の対ツバル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 2.53	UNTA 0.06	ADB 0.05	—	—	—	2.64
2005年	CEC 2.86	GEF 0.22	ADB 0.10	UNTA 0.09	—	—	3.27
2006年	CEC 1.31	ADB 1.18	UNTA 0.15	—	—	—	2.64
2007年	CEC 1.41	ADB 1.12	UNTA 0.19	—	—	—	2.72
2008年	CEC 0.82	ADB 0.45	UNTA 0.03	—	—	—	1.30

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	なし	40.99億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.21億円 131人 専門家派遣 6人 調査団派遣 64人 機材供与 28.88百万円
2005年	なし	10.28億円 フナフチ環礁電力供給施設整備計画(9.25) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.58億円 (0.14億円) 25人 (13人) 10人
2006年	なし	1.19億円 ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	1.08億円 0.69億円 12人 (9人) 2人 (1人) 16人 (8人)
2007年	なし	10.52億円 フナフチ港改善計画 (9.32) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.60億円 (0.29億円) 10人 (9人) 15人 (9人)
2008年	なし	2.30億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	1.02億円 (0.75億円) 9人 (9人) 1人 (1人) 21人 (14人) 2.37百万円 (2.37百万円)
2009年	なし	1.20億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	2.49億円 10人 9人 19人 0.06百万円
2009年 度までの 累計	なし	66.46億円	15.56億円 181人 17人 114人 31.31百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ツバル国におけるエコシステム評価及び海岸防護・再生計画調査	09. 9～11. 1

表-10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モトフォウア中等教育施設改善・拡充計画(第二期)準備調査	10. 3～11. 3

表-11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナヌメア島診療所整備計画 ナヌマンガ島診療所整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1022頁に記載。